

平成 30 年 度
(2018年度)

豊中市病院事業会計予算説明書

平成30年度 豊中市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 病院事業収益			19,791,523	
	1. 医業収益		18,046,833	
		1. 入院収益	12,033,341	入院料金収入
		2. 外来収益	5,181,493	外来料金収入
		3. その他医業収益	831,999	他会計負担金、室料差額及び公衆衛生活動収入等
	2. 医業外収益		1,744,690	
		1. 受取利息	65	預金利息収入
		2. 他会計負担金	551,314	一般会計負担金等
		3. 他会計補助金	403,034	一般会計補助金
		4. 補助金	60,181	大阪府感染症指定医療機関運営費補助金 がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金等
		5. 長期前受金戻入	498,969	他会計負担金等に対する減価償却見合い分の収益化
		6. その他医業外収益	231,127	保育料、施設使用料収入等

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 病院事業費用			19,642,237	
	1. 医業費用		19,313,006	
		1. 給 与 費	9,500,383	給料、諸手当等人件費
		2. 材 料 費	4,859,588	薬品、診療材料等病院運営に要する材料費
		3. 経 費	3,364,897	病院経営の全般に係る経費
		4. 減 価 償 却 費	1,389,820	固定資産の減価償却費
		5. 資 産 減 耗 費	128,560	たな卸資産減耗費、固定資産除却費
		6. 研 究 研 修 費	69,758	
	2. 医業外費用		328,231	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	248,738	企業債利息等
		2. 看 護 師 等 確 保 費	27,595	
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	26,000	
		4. 雑 損 失	25,898	
	3. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的收入			2,511,210	
	1. 企業債		1,605,700	
		1. 企業債	1,605,700	施設改良事業、院用備品購入(医療機器等)
	2. 他会計負担金		905,510	
		1. 他会計負担金	905,510	一般会計負担金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			3,386,318	
	1. 建設改良費		1,864,463	
		1. 施設改良事業費	1,628,800	防災システム設備更新工事、照明設備更新工事、空調設備更新工事等
		2. 院用備品購入費	233,054	周産期管理システム、ダブルパルーンシステム、電話交換機等
		3. リース資産購入費	2,609	
	2. 企業債償還金		1,521,855	
		1. 企業債償還金	1,521,855	

平成30年度豊中市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	3,371
減価償却費	1,389,820
固定資産除却費	113,887
引当金の増減額（△は減少）	320,555
長期前受金戻入額	△ 498,969
受取利息	△ 65
支払利息	248,738
未収金の増減額（△は増加）	△ 54,867
未払金の増減額（△は減少）	113,706
たな卸資産の増減額（△増加）	△ 85,327
小計	<u>1,550,849</u>
利息の受取額	65
利息の支払額	<u>△ 248,738</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,302,176</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,723,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,723,939
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,605,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,521,855
資本的支出に対する他会計負担金による収入	905,510
リース債務の返済による支出	<u>△ 2,609</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>986,746</u>
資金増加額（又は減少額）	564,983
資金期首残高	<u>5,469,517</u>
資金期末残高	<u><u>6,034,500</u></u>

給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度予算※	損益勘定支弁職員	1	(353) 807	214	2,965,997	1,271,067	3,784,703	8,021,981	1,438,872	9,460,853
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	(353) 807	214	2,965,997	1,271,067	3,784,703	8,021,981	1,438,872	9,460,853
前年度予算	損益勘定支弁職員	1	(349) 817	214	3,014,754	1,194,488	3,633,420	7,842,876	1,385,332	9,228,208
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	(349) 817	214	3,014,754	1,194,488	3,633,420	7,842,876	1,385,332	9,228,208
比較	損益勘定支弁職員	0	(4) △ 10	0	△ 48,757	76,579	151,283	179,105	53,540	232,645
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(4) △ 10	0	△ 48,757	76,579	151,283	179,105	53,540	232,645

※備考：このほか、児童手当39,530千円があり、これと上表の合計欄9,460,853千円との合計額 9,500,383千円が給与費総額である。

法定福利費には法定福利費引当金繰入額87,537千円を含む。

()内は、短時間勤務職員数を外書き。

手当の内訳	区分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度※	39,743	58,389	88,820	89,665	55,694	643,286	189,650	1,359,057	76,850	327,549	500,000
	前年度	404,830	57,446	89,607	91,136	59,945	582,075	185,859	1,282,976	75,284	327,549	476,713
	比較	△ 365,087	943	△ 787	△ 1,471	△ 4,251	61,211	3,791	76,081	1,566	0	23,287

※備考：期末勤勉手当には賞与引当金繰入額443,438千円を含む。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 48,757	給 与 改 定 に に 伴 う 増 加 分	6,447 平成30年3月改定に伴う増加分 6,447	給与改定の状況 給与の改定率 0.15 %
		普 通 界 給 に 伴 う 増 加 分	55,457	平均昇給率 1.97 %
		そ の 他 の 増 減 分	△ 110,661 看護学校閉校に伴う減少分 △ 44,176 新陳代謝等 △ 66,485	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 782 人 35 人 817 人 前年度 799 人 18 人 817 人 増 減 △ 17 人 17 人 0 人
手 当	151,283	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	31,615 初任給調整手当 389 期末勤勉手当 31,226	(制度改正の内容) 初任給調整手当(月額) 300円増 勤勉手当 6月期 0.05月分増 12月期 0.05月分増
		そ の 他 の 増 減 分	△ 236,332 看護学校閉校に伴う減少分 △ 22,489 新陳代謝等 -213,843	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区	分	医師	看護師	医療技術員	事務員	技能労務員
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額	470,894	269,110	304,281	308,074	-
	平均給与月額	1,136,893	427,761	441,211	422,902	-
	平均年齢	44歳3月	35歳1月	40歳3月	41歳11月	-
平成29年 1月 1日現在	平均給料月額	481,743	265,217	312,744	319,133	-
	平均給与月額	1,167,603	410,309	450,670	446,499	-
	平均年齢	45歳2月	34歳7月	40歳4月	41歳8月	-

(2) 初任給

区	分	医師 (円)	看護師 (円)	医療 技術員 (円)	事務員 (円)	技能 労務員 (円)	一 般 会 計 の 制 度					
							医師 (円)	看護師 (円)	医療技術員 (円)	事務員 (円)	技能労務員 (円)	
高校卒		-	准看護師 (3年) 178,200	-	161,700	158,900	-	准看護師 (3年) 167,600	-	161,700	158,900	
大学卒		医大卒 (6年) 324,200	高等看護学院 (3年) 198,700	208,600 薬剤師 (6年) 221,400	191,700	-	医大卒 (6年) 324,200	高等看護学院 (3年) 191,700	208,600 薬剤師 (6年) 221,400	191,700	-	

(3) 等級別職員数

区	分	医師			看護師			医療技術員			事務員			技能労務員		
		等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年 1月 1日現在		1	25	22.8	1	1	0.2	特1	1	0.9	1	1	2.2	1		
		2	40	36.8	2	8	1.5	1	7	6.5	2	8	17.8	2		
		3	44	40.4	特3	31	6.0	特2	11	10.1	特3	10	22.2	特3		
					3	149	28.6	2	39	36.1	3	11	24.4	3		
					4	119	22.9	特3	21	19.4	4	9	20.0	4		
					5	212	40.8	3	28	25.9	5	5	11.1	5		
					6			4	1	0.9	6	1	2.2	6		
	計		109	100.0	計	520	100.0	計	108	100.0	計	45	100.0	計	0	
平成29年 1月 1日現在		1	27	26.5	1	1	0.2	特1	2	1.9	1	1	2.3	1		
		2	39	38.3	2	8	1.5	1	6	5.6	2	8	18.2	2		
		3	36	35.3	特3	31	5.7	特2	11	10.2	特3	9	20.5	特3		
					3	148	27.0	2	42	39.3	3	10	22.6	3		
					4	130	23.8	特3	14	13.1	4	9	20.5	4		
					5	228	41.8	3	29	27.1	5	7	15.9	5		
					6			4	3	2.8	6	0	0.0	6		
	計		102	100.0	計	546	100.0	計	107	100.0	計	44	100.0	計	0	
備考		医療職給料表 (一)			行政職給料表			医療職給料表 (二)			行政職給料表			行政職給料表		

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 等 級	2 等 級	特 3 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級
医 師	総長・病院長 副院長 医務局長 中央診療局長 医務局次長 中央診療局次長	診療科部長 副部長 医長		医員			
看 護 師	副院長 看護部長	看護部次長 副看護部長	看護師長 副主幹	副看護師長 主査	主事	助産師 看護師	准看護師
事 務 職	事務局長	次長・参事 室長 センター長 課長・主幹	課長補佐 室長補佐 副主幹 副センター長	係長 主査	主事	1等級～4等級に該当しない高度の知識又は経験を必要とする事務職員・技術職員	1等級～5等級に該当しない事務職員・技術職員

(4) 昇給

区 分		合 計	医 師	看 護 師	医療技術員	事 務 員	技能労務員	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	782	109	520	108	45	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	712	98	477	96	41	0	
	号給数内訳 (人)	1号給	4		2	1	1	
		2号給	3		2	1		
		3号給	104	28	58	7	11	
		4号給	601	70	415	87	29	
5号給		0						
比率 (B) / (A) (%)	91.0	89.9	91.7	88.9	91.1	-		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	799	102	546	107	44	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	739	92	505	100	42	0	
	号給数内訳 (人)	1号給	3		3			
		2号給	3	1	1		1	
		3号給	100	27	61	3	9	
		4号給	633	64	440	97	32	
5号給								
比率 (B) / (A) (%)	92.5	90.2	92.5	93.5	95.5	-		

(5) 特殊勤務手当

区 分	合 計	医 師	看 護 師	医療技術員	事 務 員	技能労務員
給料総額に対する比率 (%)	6.8%	3.3%	9.5%	0.8%	—	—
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	71.9%	43.1%	82.7%	49.1%	—	—
支給対象職員 1人あたり 平均支給月額 (円)	20,210	15,459	26,586	2,728	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護業務従事手当、放射線取扱手当、病原菌・感染症取扱手当、ハイリスク分娩取扱手当、緊急医療業務従事手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・職務の等級 等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
改 定 後	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有
	2.125	2.275	4.400	
改 定 前	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有
	2.075	2.225	4.300	
一般会計の制度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有
	2.125	2.275	4.400	

備 考：()内は、再任用職員の支給率。

(7) 定年退職及び勲奨退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職 特別措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職 特別措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—

平成30年度 豊中市病院事業会計予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

		資 産 の 部		千円	千円
		千円	千円		
1.	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ.	土地		2,443,725		
ロ.	建物	34,856,624			
	減価償却累計額	<u>△ 20,669,480</u>	14,187,144		
ハ.	構築物	1,130,235			
	減価償却累計額	<u>△ 702,264</u>	427,971		
ニ.	器械備品	6,535,700			
	減価償却累計額	<u>△ 4,800,737</u>	1,734,963		
ホ.	車両	103,563			
	減価償却累計額	<u>△ 74,042</u>	29,521		
ヘ.	リース資産	489,042			
	減価償却累計額	<u>△ 391,052</u>	97,990		
ト.	その他有形固定資産	38,281			
	減価償却累計額	<u>△ 31,617</u>	6,664		
	有形固定資産合計			18,927,978	
(2)	無形固定資産				
イ.	ソフトウェア		<u>270,122</u>		
	無形固定資産合計			270,122	
	固定資産合計				19,198,100
2.	流動資産				
(1)	現金預金			6,034,500	
(2)	未収金		3,078,873		
	貸倒引当金		<u>△ 44,059</u>	3,034,814	
(3)	貯蔵品			<u>273,856</u>	
	流動資産合計				<u>9,343,170</u>
	資産合計				<u>28,541,270</u>

		負債の部		資本の部	
		千円	千円	千円	千円
3.	固定負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>9,576,965</u>	9,576,965	
	企業債合計				
(2)	引当金				
	イ. 退職給付引当金		<u>1,208,813</u>		
	引当金合計			<u>1,208,813</u>	
	固定負債合計				10,785,778
4.	流動負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>1,519,552</u>	1,519,552	
	企業債合計			1,519,552	
(2)	未払金			1,910,082	
(3)	引当金				
	イ. 賞与引当金		443,438		
	ロ. 法定福利費引当金		<u>87,537</u>		
	引当金合計			530,975	
(4)	預り金			<u>74,413</u>	
	流動負債合計				4,035,022
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金額		4,188,351		
(2)	収益化累計額		<u>△ 2,330,246</u>	<u>1,858,105</u>	
	繰延収益合計				<u>1,858,105</u>
	負債合計				16,678,905
		資本の部			
6.	資本金				11,093,374
7.	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ. 受贈財産評価額		407,304		
	ロ. 寄附金		12,000		
	ハ. 国庫補助金		17,756		
	ニ. 府補助金		2,443		
	ホ. 他会計負担金		<u>727,828</u>		
	資本剰余金合計			1,167,331	
(2)	利益剰余金				
	イ. 当年度未処理欠損金		<u>398,340</u>		
	欠損金合計			<u>398,340</u>	
	剰余金合計				<u>768,991</u>
	資本合計				<u>11,862,365</u>
	負債資本合計				<u>28,541,270</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～39年

器械備品 4年～8年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異(2,991,791千円)については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の負担に備えるため、当年度末における負担見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 6,751,315 千円である。

III. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として 222,001 千円を支給することとなったため、退職給付引当金 222,001 千円を取り崩した。

平成29年度 豊中市病院事業会計予定損益計算書
 (平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

	千円	千円	千円
1. 医業収益			
(1) 入院収益	11,520,261		
(2) 外来収益	5,386,106		
(3) その他医業収益	<u>774,432</u>	17,680,799	
2. 医業費用			
(1) 給与料	9,314,618		
(2) 材料	4,954,093		
(3) 経費	2,916,153		
(4) 減価償却費	1,391,139		
(5) 資産減耗費	47,735		
(6) 研究開発費	<u>55,730</u>	<u>18,679,468</u>	
医業損失			998,669
3. 医業外収益			
(1) 受取利息	65		
(2) 他会計負担金	689,505		
(3) 他会計補助金	367,416		
(4) 補助金	59,364		
(5) 長期前受金戻入	478,120		
(6) その他医業外収益	<u>181,015</u>	1,775,485	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	266,402		
(2) 長期前払消費税勘定償却	15,740		
(3) 看護師等確保費	15,167		
(4) 雑損	<u>711,718</u>	<u>1,009,027</u>	
経常損失			<u>766,458</u>
当年度純損失			232,211
前年度繰越欠損金			<u>169,500</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>401,711</u></u>

平成29年度 豊中市病院事業会計予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

		資 産 の 部		千円	千円
		千円	千円		
1.	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ. 土地		2,443,725		
	ロ. 建物	35,478,896			
	減価償却累計額	<u>△ 22,090,972</u>	13,387,924		
	ハ. 構築物	1,130,235			
	減価償却累計額	<u>△ 682,892</u>	447,343		
	ニ. 器械備品	6,467,229			
	減価償却累計額	<u>△ 4,428,289</u>	2,038,940		
	ホ. 車両	103,563			
	減価償却累計額	<u>△ 68,033</u>	35,530		
	ヘ. リース資産	489,042			
	減価償却累計額	<u>△ 319,647</u>	169,395		
	ト. その他有形固定資産	38,281			
	減価償却累計額	<u>△ 29,282</u>	8,999		
	有形固定資産合計			18,531,856	
(2)	無形固定資産				
	イ. ソフトウェア		446,012		
	無形固定資産合計			446,012	
	固定資産合計				18,977,868
2.	流動資産				
(1)	現金預金			5,469,517	
(2)	未貸倒引当金		3,024,006		
(3)	貯蔵品		<u>△ 44,434</u>	2,979,572	
	流動資産合計			<u>188,529</u>	
	資産合計				<u>8,637,618</u>
					<u>27,615,486</u>

		負債の部		資本の部	
		千円	千円	千円	千円
3.	固定負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>9,490,817</u>		
	企業債合計			9,490,817	
(2)	引当金				
	イ. 退職給付引当金		<u>930,814</u>		
	引当金合計			<u>930,814</u>	
	固定負債合計				10,421,631
4.	流動負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>1,521,855</u>		
	企業債合計			1,521,855	
(2)	リース債務				2,609
(3)	未払金				1,796,376
(4)	引当金				
	イ. 賞与引当金		407,342		
	ロ. 法定福利費引当金		<u>80,702</u>		
	引当金合計				488,044
(5)	預り金				<u>74,413</u>
	流動負債合計				3,883,297
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金額		3,338,632		
(2)	収益化累計額		<u>△ 1,831,277</u>		
	繰延収益合計				<u>1,507,355</u>
	負債合計				15,812,283
		資本の部			
6.	資本金				11,093,374
7.	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ. 受贈財産評価額		407,304		
	ロ. 寄附金		12,000		
	ハ. 国庫補助金		17,756		
	ニ. 府補助金		2,443		
	ホ. 他会計負担金		<u>672,037</u>		
	資本剰余金合計				1,111,540
(2)	利益剰余金				
	イ. 当年度未処理欠損金		<u>401,711</u>		
	欠損金合計				<u>401,711</u>
	剰余金合計				<u>709,829</u>
	資本金合計				<u>11,803,203</u>
	負債資本合計				<u>27,615,486</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～39年

器械備品 4年～8年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異(2,991,791千円)については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の負担に備えるため、当年度末における負担見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 6,852,852 千円である。

III. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

退職給付引当金の取崩し

平成 29 年度において、退職手当として 419,576 千円を支給することとなったため、退職給付引当金 419,576 千円を取り崩した。

平成 30 年 度
(2018年度)

豊中市水道事業会計予算説明書

平成30年度豊中市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 水道事業収益			8,216,307	
	1. 営業収益		7,732,497	
		1. 給水収益	7,218,095	水道料金収入
		2. 受託工事収益	37,302	受託給水工事収入及び受託修繕工事収入他
		3. 受託事業収益	332,599	下水道使用料徴収事務受託金
		4. 手数料収益	43,631	各種手数料収入
		5. その他営業収益	100,870	一般会計他からの負担金
	2. 営業外収益		483,810	
		1. 加 入 金	235,775	
		2. 受 取 利 息	1,232	銀行預金利息収入
		3. 他 会 計 補 助 金	40,515	一般会計からの補助金
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	196,875	補助金等の減価償却見合い分の収益化
		5. 雑 収 益	9,413	不用品売却収入及び施設使用料他

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 水道事業費用			7,681,748	
	1. 営業費用		7,131,584	
		1. 原水及び浄水費	3,548,396	取水設備及びろ過滅菌設備の維持及び作業に要する費用
	2. 配水及び給水費	860,350	配水設備及び給水装置等の維持及び作業に要する費用	

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
		3. 受 託 工 事 費	47,404	給水装置の新設又は修繕等の受託工事に要する費用	
		4. 業 務 費	507,343	料金の調定収納及び検針業務に要する費用	
		5. 総 係 費	541,792	事業活動の全般に関連する費用	
		6. 減 価 償 却 費	1,578,184	固定資産の減価償却費	
		7. 資 産 減 耗 費	48,115	固定資産の除却及びたな卸資産減耗費	
	2. 営 業 外 費 用			549,164	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		440,227	企業債等の利息
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		97,337	
		3. 雑 支 出		11,600	
	3. 予 備 費			1,000	
		1. 予 備 費		1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資 本 的 収 入			2,250,431	
	1. 企 業 債		1,811,500	
		1. 企 業 債		1,811,500
	2. 他 会 計 負 担 金		366,700	
		1. 他 会 計 負 担 金		366,700
	3. 国 庫 補 助 金		62,000	
		1. 国 庫 補 助 金		62,000
	4. 固 定 資 産 売 却 代 金		10,231	
1. 固 定 資 産 売 却 代 金			10,231	庁舎利用権年賦売却代金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資 本 的 支 出			4,194,765	
	1. 建 設 改 良 費		2,494,945	
		1. 配水管増補改良事業費	1,675,287	配水管敷設事業に要する費用
		2. 庁舎改良事業費	2,100	
		3. 施設整備事業費	752,211	配水管を除く水道施設の建設改良事業に要する費用
		4. システム更新事業費	27,063	上下水道料金調定システムの更新に要する費用
		5. 営業設備費	11,753	量水器購入に要する費用
		6. 固定資産購入費	24,400	
	7. リース資産購入費	2,131		
	2. 企 業 債 償 還 金			1,699,820
1. 企 業 債 償 還 金			1,699,820	企業債償還元金

平成30年度豊中市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	355,404
	減価償却費	1,578,184
	固定資産除却費	48,115
	引当金の増減額（△は減少）	131,891
	長期前受金戻入額	△ 196,875
	受取利息	△ 1,232
	支払利息	440,227
	未収金の増減額（△は増加）	△ 53,727
	未払金の増減額（△は減少）	△ 8,323
	小計	2,293,664
	利息の受取額	1,232
	利息の支払額	<u>△ 440,227</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,854,669
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,297,280
	無形固定資産の取得による支出	△ 25,059
	有形固定資産の売却による収入	9,744
	国庫補助金等による収入	62,000
	建設改良に対する他会計負担金による収入	<u>269,347</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,981,248
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,811,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,699,820
	リース債務の償還	△ 2,131
	資本的支出に対する他会計負担金による収入	<u>97,353</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	206,902
	資金増加額（又は減少額）	80,323
	資金期首残高	<u>3,129,043</u>
	資金期末残高	<u><u>3,209,366</u></u>

給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	1	(23) 116	26,453	512,144	0	529,997	1,068,594	199,500	1,268,094
	資本勘定支弁職員	0	(0) 16	0	57,877	0	65,708	123,585	22,976	146,561
	合計	1	(23) 132	26,453	570,021	0	595,705	1,192,179	222,476	1,414,655
前年度	損益勘定支弁職員	1	(26) 118	30,001	511,083	0	489,444	1,030,528	193,796	1,344,321
	資本勘定支弁職員	0	(0) 16	0	57,471	0	56,536	114,007	21,781	168,622
	合計	1	(26) 134	30,001	568,554	0	545,980	1,144,535	215,577	1,360,112
比較	損益勘定支弁職員	0	(△ 3) △ 2	△ 3,548	1,061	0	40,553	38,066	5,704	43,770
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	406	0	9,172	9,578	1,195	10,773
	合計	0	(△ 3) △ 2	△ 3,548	1,467	0	49,725	47,644	6,899	54,543

備考：このほか、運営審議会委員報酬及び同審議会委員一般公募審査委員報酬 78千円、児童手当 13,080千円があり、これと上表の合計欄 1,414,655千円との合計額 1,427,813千円が給与費総額である。

また、法定福利費には法定福利費引当金繰入額 16,525千円を含む。

()内は、短時間勤務職員数を外書き。

手当の内訳	区分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度		72,625	25,122	12,939	13,344	10,008	61,828	3,417	260,458	0	5,840	60
前年度		71,903	21,972	13,207	11,472	8,640	64,385	3,855	250,009	3,350	5,840	60	91,287
比較		722	3,150	△ 268	1,872	1,368	△ 2,557	△ 438	10,449	△ 3,350	0	0	38,777

備考：期末勤勉手当には賞与引当金繰入額 84,441千円を含む。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考															
給 料	1,467	給与改定に伴う増減分	766	平成30年3月改定に伴う増加分	給与改定の状況 給料の改定率 0.30%														
		普通昇給等に伴う増加分	6,429		平均昇給率 1.22 %														
		その他の増減分	△ 5,728	新陳代謝等	職員の異動状況 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>現在に在職する職員数</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>133人</td> <td>△ 1人</td> <td>132人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>134人</td> <td>0人</td> <td>134人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 1人</td> <td>△ 1人</td> <td>△ 2人</td> </tr> </table>		現在に在職する職員数	(その他)	(計)	本年度	133人	△ 1人	132人	前年度	134人	0人	134人	増 減	△ 1人
	現在に在職する職員数	(その他)	(計)																
本年度	133人	△ 1人	132人																
前年度	134人	0人	134人																
増 減	△ 1人	△ 1人	△ 2人																
手 当	49,725	制度改正に伴う増減分	5,206	期末勤勉手当 5,206	(制度改正の内容) 勤勉手当 6月期・・・・・・・・・・ 0.05月分増 12月期・・・・・・・・・・ 0.05月分増														
		その他の増減分	44,519																

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	事 務 職		技 能 職	
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均年齢
平成30年1月1日現在	331,600円	425,300円	44歳3月	46歳4月
	322,200円	417,800円	43歳3月	45歳2月
平成29年1月1日現在	331,600円	425,300円	44歳3月	46歳4月
	322,200円	417,800円	43歳3月	45歳2月

(2) 初任給

区 分	事 務 職 (円)	技 能 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	162,700	162,900	162,700	162,900
大 学 卒	192,700	-	192,700	-

(3) 等級別職員数

区 分	事 務 職			技 能 職		
	等 級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	等 級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年1月1日現在	1 等級	1	1	1 等級	5	19
	2 "	12	11	2 "	22	81
	特 3 "	16	15	特 3 "	-	-
	3 "	48	46	3 "	-	-
	4 "	13	12	4 "	-	-
	5 "	(9) 16	(100) 15	5 "	(1)	(100)
	6 "		0	6 "		
	計	(9) 106	(100) 100	計	(1) 27	(100) 100
平成29年1月1日現在	1 等級	1	1	1 等級	4	15
	2 "	10	9	2 "	23	85
	特 3 "	17	15	特 3 "	-	-
	3 "	48	45	3 "	-	-
	4 "	13	12	4 "	-	-
	5 "	(9) 15	(100) 14	5 "	-	-
	6 "	3	3	6 "	-	-
	計	(9) 107	(100) 99	計	(0) 27	(0) 100

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 等 級	2 等 級	特 3 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級
事 務 職	部長 理事	次長・所長 センター長・参事 課長・主幹	課長補佐 所長補佐 副主幹	係長 主査	主事	1等級～4等級に 該当しない高度 の知識、技術又 は経験を必要と する事務職員・ 技術職員	1等級～5等級に 該当しない事務 職員・技術職員

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	133	106	27	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	104	83	21	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)	8	8	
		4号給 (人)	96	75	21
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	78.2	78.3	77.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	134	107	27	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	108	86	22	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0		
		3号給 (人)	7	7	
		4号給 (人)	101	79	22
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	80.6	80.4	81.5		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 能 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.6%	0.8%	3.1%
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成30年1月1日現在)	25.9%	13.0%	78.6%
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額	3,199円	845円	10,371円
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	現場作業等従事手当、夜間浄水作業従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・職務の等級 等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有
	2.125	2.275	4.400	
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有
	2.075	2.225	4.300	
一般会計の制度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有
	2.125	2.275	4.400	

備 考：()内は、再任用職員の支給率。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 等 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.2708	47.71	47.71	定年前早期退職 特例措置 (2%~20% 加算)	平成30年4月1日現在
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.2708	47.71	47.71	定年前早期退職 特例措置 (2%~20% 加算)	平成30年4月1日現在

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金等
配水管増補改良事業 (境界標復元測量 業務委託)	千円 7,000	—	千円 —	平成31年度	千円 7,000	千円 —	千円 7,000
システム更新事業	248,940	平成28年度 ~平成29年度	122,001	平成30年度	27,063	24,300	2,763
施設整備事業 (柴原浄水場受変電設備 更新工事)	320,000	平成29年度	30,000	平成30年度	255,146	229,600	25,546
施設整備事業 (柴原浄水場機械警備 業務委託)	9,796	平成29年度	449	平成30年度~ 平成36年度	7,082	—	7,082
施設整備事業 (柴原浄水場運転監視 業務委託)	146,300	—	—	平成31年度	146,300	—	146,300

平成30年度豊中市水道事業会計予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

		資 産 の 部		
		千円	千円	千円
1.	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ.	土 地		2,811,579	
ロ.	建 物	1,869,298		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,057,140</u>	812,158	
ハ.	構 築 物	65,071,271		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,135,555</u>	33,935,716	
ニ.	機 械 及 び 装 置	5,101,145		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,054,099</u>	1,047,046	
ホ.	車 両 運 搬 具	15,780		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,853</u>	927	
ヘ.	工 具 器 具 備 品	195,463		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 94,598</u>	100,865	
ト.	リ ー ス 資 産	26,741		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,067</u>	2,674	
チ.	建 設 仮 勘 定		<u>352,732</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			39,063,697
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ.	施 設 利 用 権		6,555	
ロ.	ソ フ ト ウ ェ ア		<u>147,612</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			154,167
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ.	そ の 他 の 投 資		<u>78,879</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>78,879</u>
	固 定 資 産 合 計			39,296,743
2.	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			3,209,366
(2)	未 収 金	982,418		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 49,961</u>		932,457
(3)	貯 蔵 品			32,977
	流 動 資 産 合 計			<u>4,174,800</u>
	資 産 合 計			<u><u>43,471,543</u></u>

		負債の部		資本の部	
		千円	千円	千円	千円
3.	固定負債				
(1)	企業債			21,765,990	
(2)	引当金				
	イ. 退職給付引当金		301,572		
	ロ. 修繕引当金		<u>30,000</u>		
	固定負債合計			331,572	22,097,562
4.	流動負債				
(1)	企業未払金			1,616,239	
(2)	前受金			817,720	
(3)	預り金			2,093	
(4)	引当金			583,296	
(5)	引当金				
	イ. 賞与引当金		84,441		
	ロ. 法定福利費引当金		<u>16,525</u>		
	流動負債合計			<u>100,966</u>	3,120,314
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金			10,580,662	
(2)	繰延収益累計額			<u>△ 6,024,823</u>	
	繰延収益合計				<u>4,555,839</u>
	負債合計				<u>29,773,715</u>
資本の部					
6.	資本金				9,664,198
7.	剰余金				
(1)	資本金				
	イ. 国庫補助金		8,866		
	ロ. 他会計補助金		2,071		
	ハ. 工事負担金		488,452		
	ニ. 他会計負担金		444,708		
	ホ. 受贈財産評価額		<u>74,750</u>		
	資本金合計			1,018,847	
(2)	利益剰余金				
	イ. 当年度未処分利益剰余金		<u>3,014,783</u>		
	利益剰余金合計			<u>3,014,783</u>	<u>4,033,630</u>
	資本金合計				<u>13,697,828</u>
	負債資本合計				<u>43,471,543</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 38～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 3～6年

工具器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

・施設利用権は電話加入権であるため、減価償却は行っていない。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる額 543,030 千円は除く）。

また、会計基準変更時差異(1,369,303 千円)については、平成 26 年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15 年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4

か月分)を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の負担に備えるため、当年度末における負担見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

(5) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、554,380千円である。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース資産の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として11,269千円を支給することとなったため、退職給付引当金11,269千円を取り崩した。

平成 29 年度 豊中市 水道事業 会計 予定 損益 計算書
(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

		千円	千円	千円
1.	営業収益			
(1)	給水収益	6,775,024		
(2)	受託工事収益	35,961		
(3)	受託事業収益	292,530		
(4)	手数料収益	43,721		
(5)	その他の営業収益	<u>88,118</u>	7,235,354	
2.	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	3,294,835		
(2)	配水及び給水費	784,884		
(3)	受託工事費	44,531		
(4)	業総務費	481,571		
(5)	業係費	461,460		
(6)	減価償却費	1,604,524		
(7)	資産減耗費	<u>24,035</u>	<u>6,695,840</u>	
	営業利益			539,514
3.	営業外収益			
(1)	加算収入	192,954		
(2)	受取利息	1,678		
(3)	他会計補助金	45,237		
(4)	長期前受金戻	209,898		
(5)	雑収入	<u>9,138</u>	458,905	
4.	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	473,096		
(2)	雑支出	<u>9,317</u>	<u>482,413</u>	<u>△ 23,508</u>
	経常利益			516,006
5.	特別利益			
(1)	固定資産売却益	<u>10,225</u>		
	当年度純利益			526,231
	前年度繰越利益剰余金			<u>2,568,259</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,094,490</u></u>

平成 29 年度豊中市水道事業会計予定貸借対照表
(平成 30 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ. 土 地	2,811,579	2,811,579		
	ロ. 建 物	1,867,353			
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 1,017,767</u>	849,586		
	ハ. 構 築 物	63,334,534			
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 29,859,417</u>	33,475,117		
	ニ. 機 械 及 び 装 置	5,006,042			
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 3,925,287</u>	1,080,755		
	ホ. 車 両 運 搬 具	15,780			
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 13,986</u>	1,794		
	ヘ. 工 具 器 具 備 品	173,791			
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 93,969</u>	79,822		
	ト. リ ー ス 資 産	26,741			
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 19,252</u>	7,489		
	チ. 建 設 仮 勘 定		<u>63,939</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			38,370,081	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ. 施 設 利 用 権		6,555		
	ロ. ソ フ ト ウ ェ ア		4,144		
	ハ. ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		<u>119,445</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			130,144	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ. そ の 他 の 投 資		<u>88,623</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>88,623</u>	
	固 定 資 産 合 計				38,588,848
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			3,129,043	
(2)	未 収 引 当 金		927,635		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 48,905</u>	878,730	
(3)	貯 蔵 品			<u>32,977</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>4,040,750</u>
	資 産 合 計				<u>42,629,598</u>

		負債の部	千円	千円
		千円	千円	千円
3.	固定負債			
(1)	企業引当金		21,570,727	
(2)	イ.退職給付引当金	182,777		
	ロ.退職給付引当金	<u>30,000</u>		
	固定負債合計		212,777	21,783,504
4.	流動負債			
(1)	企業引当金		1,699,820	
(2)	リース債務		2,131	
(3)	未払金		754,791	
(4)	前受金		2,018	
(5)	預り金		525,905	
(6)	イ.賞与引当金	81,607		
	ロ.法定福利引当金	<u>15,676</u>		
	流動負債合計		97,283	3,081,948
5.	繰延収益			
(1)	長期前受金		10,311,315	
(2)	繰延収益		<u>△ 5,792,240</u>	
	繰延収益合計			<u>4,519,075</u>
	繰延収益合計			<u>29,384,527</u>
資本の部				
6.	資本金			9,229,087
7.	剰余金			
(1)	イ.国庫補助金	8,866		
	ロ.他会計補助金	2,071		
	ハ.工事負担金	488,452		
	ニ.他会計負担金	347,355		
	ホ.受贈財産評価額	<u>74,750</u>		
	資本剰余金合計		921,494	
(2)	イ.当年度未処分利益剰余金	<u>3,094,490</u>		
	利益剰余金合計		<u>3,094,490</u>	4,015,984
	剰余金合計			<u>13,245,071</u>
	資本負債合計			<u>42,629,598</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 38～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 3～6年

工具器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

・施設利用権は電話加入権であるため、減価償却は行っていない。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる額 529,947 千円は除く）。

また、会計基準変更時差異(1,369,303 千円)については、平成 26 年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15 年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4

か月分)を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の負担に備えるため、当年度末における負担見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

(5) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、651,732千円である。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース資産の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として46,613千円を支給することとなったため、退職給付引当金46,613千円を取り崩した。

平成 30 年 度
(2018年度)

豊中市公共下水道事業会計予算説明書

平成30年度豊中市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 下水道事業収益			14,641,183	
	1. 営業収益		12,177,583	
		1. 下水道使用料	3,906,145	下水道使用料収入
		2. 雨水処理負担金	2,568,551	雨水処理に伴う一般会計からの負担金
		3. 流域下水道原田終末処理場 受託管理負担金収入	2,919,914	流域下水道原田終末処理場受託管理負担金収入
		4. 流域下水道終末処理場 建設受託事業収入	2,765,895	流域下水道終末処理場建設受託事業収入
		5. 空港貯留施設受託 管理負担金収入	15,139	空港内貯留施設受託管理負担金収入
		6. 手数料収益	1,198	各種手数料収入
		7. その他営業収益	741	他会計等からの負担金
	2. 営業外収益		2,463,600	
		1. 受取利息	2,350	銀行預金利息収入
		2. 他会計補助金	444,076	一般会計からの補助金
		3. 消費税	62,217	消費税及び地方消費税の還付金
		4. 長期前受金戻入	1,948,326	補助金等の減価償却見合い分の収益化
		5. 雑収益	6,631	下水道敷占用料等

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 下水道事業費用			14,155,198	
	1. 営業費用		13,352,509	
		1. 管 渠 費	530,094	管渠の維持管理に要する費用
		2. ポ ン プ 場 費	378,324	ポンプ場施設の維持管理及び処理作業に要する費用
		3. 処 理 場 費	941,128	処理場施設の維持管理及び処理作業に要する費用
		4. 水 質 規 制 費	20,992	水質規制に要する費用
		5. 流域下水道原田終末処理場 受 託 管 理 費	2,899,892	流域下水道原田終末処理場受託管理に要する費用
		6. 流域下水道終末処理場 建 設 受 託 事 業 費	2,757,571	流域下水道終末処理場建設受託に要する費用
		7. 空港貯留施設受託管理費	15,139	空港内貯留施設受託管理に要する費用
		8. 排 水 設 備 費	26,761	水洗便所改造促進及び排水設備の監督処分に要する費用
		9. 原田終末処理場管理負担金	946,149	流域下水道原田終末処理場に係る維持管理負担金
		10. 業 務 費	341,826	下水道使用料徴収業務に要する費用
		11. 総 係 費	366,624	事業活動の全般に関連する費用
		12. 減 価 償 却 費	4,126,009	固定資産の減価償却費
		13. 資 産 減 耗 費	2,000	固定資産の除却費
	2. 営業外費用		801,689	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	496,689	企業債等の利息
		2. 庄 内 温 水 プ ー ル 跡 地 整 備 事 業 費	300,000	
		3. 雑 支 出	5,000	
	3. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資 本 的 収 入			2,710,802	
	1. 企 業 債		1,878,300	
		1. 企 業 債	1,878,300	
	2. 国 庫 補 助 金		711,350	
		1. 国 庫 補 助 金	711,350	
	3. 他 会 計 負 担 金		94,816	
		1. 他 会 計 負 担 金	94,816	一般会計からの負担金
	4. 工 事 負 担 金		18,330	
		1. 工 事 負 担 金	18,330	
	5. 受 益 者 負 担 金		7,886	
		1. 受 益 者 負 担 金	7,886	
	6. 返 還 金		120	
		1. 返 還 金	120	水洗便所改造資金貸付金返還金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資 本 的 支 出			5,476,664	
	1. 建 設 改 良 費		3,658,600	
		1. 管 渠 築 造 費	2,663,496	管渠及びポンプ場の建設改良事業に要する経費
		2. 庄内終末処理場建設費	809,921	終末処理場の建設改良事業に要する経費
		3. 建 設 負 担 金	129,727	流域下水道建設負担金等
		4. 固 定 資 産 購 入 費	25,110	
		5. リ ー ス 資 産 購 入 費	1,183	
		6. システム更新事業費	27,063	上下水道料金調定システムの更新に要する経費
		7. 庁舎改良事業費	2,100	
	2. 貸 付 金		975	
		1. 貸 付 金	975	水洗便所改造資金貸付金
	3. 企 業 債 償 還 金		1,817,089	
		1. 企 業 債 償 還 金	1,817,089	企業債償還元金

平成30年度豊中市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	207,681
	減価償却費	4,126,009
	固定資産除却費	2,000
	引当金の増減額（△は減少）	84,476
	長期前受金戻入額	△ 1,948,326
	受取利息	△ 2,350
	支払利息	496,689
	未収金の増減額（△は増加）	△ 164,956
	未払金の増減額（△は減少）	317,524
	小計	3,118,747
	利息の受取額	2,350
	利息の支払額	△ 496,689
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,624,408</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,670,611
	無形固定資産の取得による支出	△ 26,242
	国庫補助金等による収入	861,974
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,834,879</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,001,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,817,089
	リース債務の償還	△ 1,183
	資本的支出に対する他会計負担金による収入	<u>94,816</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>277,844</u>
	資金増加額（又は減少額）	67,373
	資金期首残高	<u>4,242,136</u>
	資金期末残高	<u><u>4,309,509</u></u>

給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	0	(24) 110	11,498	458,389	0	440,067	909,954	169,140	1,079,094
	資本勘定支弁職員	0	(0) 19	0	66,278	0	72,579	138,857	25,838	164,695
	合計	0	(24) 129	11,498	524,667	0	512,646	1,048,811	194,978	1,243,789
前年度	損益勘定支弁職員	0	(31) 110	13,904	463,197	0	462,774	939,875	165,133	1,105,008
	資本勘定支弁職員	0	(0) 19	0	65,444	0	66,277	131,721	24,793	156,514
	合計	0	(31) 129	13,904	528,641	0	529,051	1,071,596	189,926	1,261,522
比較	損益勘定支弁職員	0	(△7) 0	△2,406	△4,808	0	△22,707	△29,921	4,007	△25,914
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	834	0	6,302	7,136	1,045	8,181
	合計	0	(△7) 0	△2,406	△3,974	0	△16,405	△22,785	5,052	△17,733

備考：このほか、児童手当等 12,060千円があり、これと上表の合計欄 1,243,789との合計額 1,255,849千円が給与費総額である。

また、法定福利費には法定福利費引当金繰入額 14,586千円を含む。

()内は、短時間勤務職員数を外書き。

手当の 内訳	区分	地域 手当 (千円)	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	管理職員特別勤務 手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度		65,761	17,628	17,841	17,442	5,664	48,185	1,489	230,155	120
前年度		66,015	15,204	19,088	14,616	6,348	49,469	1,542	222,798	90	133,881
比較		△254	2,424	△1,247	2,826	△684	△1,284	△53	7,357	30	△25,520

備考：期末勤勉手当には賞与引当金繰入額 74,755千円を含む。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 3,974	給与改定に伴う増減分	961	平成30年3月改定に伴う増加分	給与改定の状況 給料の改定率 0.21%
		普通昇給等に伴う増加分	7,274		平均昇給率 1.48 %
		その他の増減分	△ 12,209	新陳代謝等	職員の異動状況 現に在職する職員数 (その他) (計) 本年度 128人 1人 129人 前年度 129人 0人 129人 増 減 △ 1人 1人 0人
手 当	△ 16,405	制度改正に伴う増減分	4,619	期末勤勉手当 4,619	(制度改正の内容) 勤勉手当 6月期・・・・・・・・・・0.05月分増 12月期・・・・・・・・・・0.05月分増
		その他の増減分	△ 21,024		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	事 務 職	技 能 職
平成 30 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	313,400 円
	平均給与月額	392,000 円
	平均年齢	42歳2月
平成 29 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	304,200 円
	平均給与月額	379,300 円
	平均年齢	40歳11月

(2) 初任給

区 分	事 務 職 (円)	技 能 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	162,700	162,900	162,700	162,900
大 学 卒	192,700	-	192,700	-

(3) 等級別職員数

区 分	事 務 職			技 能 職		
	等 級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	等 級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 30 年 1 月 1 日 現在	1 等級	1	1	1 等級	3	60
	2 "	7	6	2 "	2	40
	特 3 "	19	15	特 3 "	-	-
	3 "	46	37	3 "	-	-
	4 "	31	25	4 "	-	-
	5 "	(13) 18	(100) 15	5 "	(3)	(100)
	6 "	1	1	6 "	-	-
	計	(13) 123	(100) 100	計	(3) 5	(100) 100
平成 29 年 1 月 1 日 現在	1 等級	1	1	1 等級	2	67
	2 "	7	5	2 "	1	33
	特 3 "	19	15	特 3 "	-	-
	3 "	35	28	3 "	-	-
	4 "	35	28	4 "	-	-
	5 "	(17) 27	(100) 21	5 "	(3) -	-
	6 "	2	2	6 "	-	-
	計	(17) 126	(100) 100	計	3	100

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 等 級	2 等 級	特 3 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級
事 務 職	部長 理事	次長・所長 センター長・参事 課長・主幹	課長補佐 所長補佐 副主幹	係長 主査	主事	1等級～4等級に 該当しない高度 の知識、技術又 は経験を必要と する事務職員・ 技術職員	1等級～5等級に 該当しない事務 職員・技術職員

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	128	123	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	107	103	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	105	101	4
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	83.6	83.7	80.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	129	126	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	92	89	3	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	89	86	3
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	71.3	70.6	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 能 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.3%	0.2%	3.1%
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成30年1月1日現在)	5.6%	2.2%	62.5%
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額	1,446円	981円	7,958円
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	現場作業等従事手当、防災・災害緊急援助業務従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・職務の等級 による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有
	2.125	2.275	4.400	
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有
	2.075	2.225	4.300	
一般会計の制度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有
	2.125	2.275	4.400	

備 考：()内は、再任用職員の支給率。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.2708	47.71	47.71	定年前早期退職 特例措置 (2%~20% 加算)	平成30年4月1日現在
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.2708	47.71	47.71	定年前早期退職 特例措置 (2%~20% 加算)	平成30年4月1日現在

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	-
地 域 手 当	同	-
住 居 手 当	同	-
通 勤 手 当	同	-

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	事業収益	国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金等
流域下水道終末処理場建設受託事業	千円 1,820,000	—	—	平成31年度	千円 1,820,000	千円 1,820,000	千円 —	千円 —	千円 —
流域下水道終末処理場建設受託事業 (3系汚泥焼却設備更新工事)	千円 2,862,000	—	—	平成31年度 ~平成33年度	千円 2,862,000	千円 2,862,000	千円 —	千円 —	千円 —
管渠築造事業	千円 219,000	—	—	平成31年度	千円 219,000	—	千円 64,500	千円 139,000	千円 15,500
庄内終末処理場建設事業 (機械棟耐震補強工事外)	千円 690,000	—	—	平成31年度	千円 690,000	—	千円 256,500	千円 390,100	千円 43,400
流域下水道終末処理場建設受託事業 (塩素混和池機械設備工事外)	千円 1,879,000	平成29年度	371,520	平成30年度	千円 643,453	千円 643,453	千円 —	千円 —	千円 —
庄内終末処理場建設事業	270,000	平成29年度	330,000	平成30年度	213,795	—	35,750	160,200	17,845
流域下水道終末処理場建設受託事業 (受変電設備更新工事外)	1,898,000	平成28年度 ~平成29年度	1,193,999	平成30年度	407,970	407,970	—	—	—
管渠築造事業 (原田中央幹線管渠築造工事)	1,903,360	平成29年度	465,600	平成30年度 ~平成31年度	1,247,370	—	510,500	306,300	430,570
システム更新事業	248,940	平成28年度 ~平成29年度	122,001	平成30年度	27,063	—	—	24,300	2,763
施設利用権年賦購入	185,134	平成21年度 ~平成29年度	92,081	平成30年度 ~平成39年度	93,053	—	—	—	93,053

平成30年度豊中市公共下水道事業会計予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ. 土 地 建 物		2,637,180		
	ロ. 減 価 却 累 計 額	1,791,650			
		<u>△ 749,368</u>	1,042,282		
	ハ. 構 築 物	105,089,415			
	ニ. 機 械 及 び 装 置	<u>△ 32,971,237</u>	72,118,178		
	ホ. 車 両 運 搬 具	18,735,385			
	ヘ. 減 価 却 累 計 額	<u>△ 8,146,499</u>	10,588,886		
	ト. 工 具 器 具 備 品	392			
	チ. 減 価 却 累 計 額	<u>△ 339</u>	53		
		124,391			
	リ. 減 価 却 累 計 額	<u>△ 82,011</u>	42,380		
	ス. 一 般 資 産	19,048			
	セ. 減 価 却 累 計 額	<u>△ 16,079</u>	2,969		
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>3,972,207</u>	90,404,135	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ. 施 設 利 用 権		4,452,799		
	ロ. ソ フ ト ウ ェ ア		<u>147,612</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			4,600,411	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ. 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金		<u>975</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>975</u>	
	固 定 資 産 合 計				95,005,521
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			4,309,509	
(2)	未 収 引 当 金		1,235,794		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 26,667</u>		
	流 動 資 産 合 計			<u>1,209,127</u>	
	資 産 合 計				<u>5,518,636</u>
					<u>100,524,157</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債			25,194,647	
(2) 引当金			218,974	
(3) その他固定負債			78,879	
固定負債合計			<u>25,492,500</u>	
4. 流動負債				
(1) 企業未払金			1,752,585	
(2) 預り金			2,353,857	
(3) 引当金			519,780	
(4) 賞与引当金		74,755		
イ. 法定福利費引当金		14,586		
ロ. 引当金合計		<u>89,341</u>		
流動負債合計			<u>4,715,563</u>	
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			60,305,202	
(2) 繰延収益			<u>△ 20,814,397</u>	
繰延収益合計			<u>39,490,805</u>	
繰延収益			<u>69,698,868</u>	
資本の部				
6. 資本金				26,456,795
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ. 国庫補助金		196,250		
ロ. 工事負担金		24,758		
ハ. 他会計負担金		42,250		
ニ. 受益者負担金		3,868		
ホ. 受贈財産評価額		<u>1,170,456</u>		
資本剰余金合計			1,437,582	
(2) 利益剰余金				
イ. 当年度未処分利益剰余金		<u>2,930,912</u>		
利益剰余金合計			<u>2,930,912</u>	
剰余金合計			<u>4,368,494</u>	
資本負債資本合計			<u>30,825,289</u>	
負債資本合計			<u>100,524,157</u>	

注記

I. 重要な会計方針

1 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 30～50年

機械及び装置 15～20年

工具器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる額 428,552 千円は除く）。

また、会計基準変更時差異(1,062,233 千円)については、平成 26 年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15 年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の負担に備えるため、当年度末における負担見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、15,745,268千円である。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース資産の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として27,672千円を支給することとなったため、退職給付引当金27,672千円を取り崩した。

平成 29 年度豊中市公共下水道事業会計予定損益計算書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,690,222		
(2) 雨水処理負担金	2,511,272		
(3) 流域下水道原田終末処理場 受託管理負担金収入	2,484,861		
(4) 流域下水道終末処理場 建設受託事業収入	1,998,002		
(5) 空港貯留施設 受託管理負担金収入	16,519		
(6) 手数料収益	778		
(7) その他営業収益	<u>14,253</u>	10,715,907	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	403,309		
(2) ポンプ場費	240,038		
(3) 処理場費	866,901		
(4) 水質規制費	16,865		
(5) 流域下水道原田終末 処理場受託管理費	2,481,246		
(6) 流域下水道終末 建設受託事業費	1,998,354		
(7) 空港貯留施設受託管理費	16,526		
(8) 排水設備費	27,120		
(9) 原田終末処理場管理負担金	788,045		
(10) 業務費	301,115		
(11) 総係費	385,463		
(12) 減価償却費	4,066,142		
(13) 資産減耗費	<u>7,928</u>	<u>11,599,052</u>	
営業利益			△ 883,145

3. 営業外収益			
(1) 受取利息	3,825		
(2) 国庫補助金	10,000		
(3) 他会計補助金	304,704		
(4) 長期前受金戻入	1,941,260		
(5) 雑収益	<u>6,904</u>	2,266,693	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	509,722		
(2) 庄内温水プール跡地整備事業費	155,785		
(3) 雑支出	<u>110,717</u>	<u>776,224</u>	<u>1,490,469</u>
経常利益			<u>607,324</u>
当年度純利益			607,324
前年度繰越利益剰余金			<u>3,088,740</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,696,064</u></u>

平成 29 年度豊中市 公共下水道事業会計 予定貸借対照表
(平成 30 年 3 月 31 日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ. 土 地 物 産		2,637,180		
	ロ. 建 築 物	1,789,705			
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 678,648</u>	1,111,057		
	ハ. 構 築 物	103,555,082			
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 29,925,996</u>	73,629,086		
	ニ. 機 械 及 び 装 置	17,490,244			
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 7,340,612</u>	10,149,632		
	ホ. 車 両 運 搬 具	392			
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 294</u>	98		
	ヘ. 工 具 器 具 備 品	100,868			
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 63,990</u>	36,878		
	ト. リ ー ス 資 産	17,865			
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 12,863</u>	5,002		
	チ. 建 設 仮 勘 定 資 産 合 計		<u>3,053,259</u>	90,622,192	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ. 施 設 利 用 権		4,513,804		
	ロ. ソ フ ト ウ ェ ア		4,144		
	ハ. ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 資 産 合 計		<u>119,445</u>	4,637,393	
	固 定 資 産 合 計			<u>95,259,585</u>	
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			4,242,136	
(2)	未 収 引 当 金		1,070,838		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 28,039</u>	<u>1,042,799</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>5,284,935</u>	
	資 産 合 計			<u><u>100,544,520</u></u>	

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固定負債				
(1)	企業債			24,945,931	
(2)	引当金			138,195	
(3)	その他固定負債			88,623	
	固定負債合計			88,623	25,172,749
4.	流動負債				
(1)	企業債			1,817,089	
(2)	リース債			1,183	
(3)	未払金			2,031,719	
(4)	預り金			444,798	
(5)	引当金				
	イ. 賞与引当金		70,718		
	ロ. 法定福利費引当金		13,554		
	流動負債合計		84,272	84,272	4,379,061
5.	繰延収受益金				
(1)	長期前受			59,354,984	
(2)	繰延化累計			<u>△ 19,126,498</u>	
	繰延収受益金合計				40,228,486
	負債合計				69,780,296
	資本の部				
6.	資本金				25,639,362
7.	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ. 国庫補助金		196,250		
	ロ. 工事負担金		24,758		
	ハ. 他会計負担金		33,466		
	ニ. 受益者負担金		3,868		
	ホ. 受贈財産評価額		1,170,456		
	資本剰余金合計		1,170,456		
(2)	利益剰余金			1,428,798	
	イ. 当年度未処分利益剰余金		3,696,064		
	利益剰余金合計		3,696,064	3,696,064	
	剰余金合計				5,124,862
	資本負債合計				30,764,224
	負債資本合計				100,544,520

注記

I. 重要な会計方針

1 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 30～50年

機械及び装置 15～20年

工具器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる額 456,290 千円は除く）。

また、会計基準変更時差異(1,062,233 千円)については、平成 26 年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15 年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の負担に備えるため、当年度末における負担見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、15,601,581千円である。

2 みなし償却制度廃止に伴う経過措置

補助金等を充当し取得した資産の一部については、みなし償却を適用していた。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース資産の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として80,336千円を支給することとなったため、退職給付引当金80,336千円を取り崩した。

